

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：青森県  
農 業 委 員 会 名：おいらせ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		737	農業就業者数		975	認定農業者		171
自給的農家数		180	女性		478	基本構想水準到達者		42
販売農家数		557	40代以下		82	認定新規就農者		6
	主業農家数	197	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	111						
	副業的農家数	249						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						特定農業団体		0
						集落営農組織		1
※農業委員会調べ								

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,700	1,620				3,260
経営耕地面積	880	1,064	1,064	0		1,943
遊休農地面積	116	47	47	0	0	163
農地台帳面積	1,848	1,688	1,688	0	0	3,536

単位:ha

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	2

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	5	5	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 260ha	1, 099. 6ha	33.73%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散が農地の確保、有効利用を図る上での課題。農家への農業経営基盤強化促進法の制度内容及び農地中間管理事業の周知、賃貸借・売買の手続きの手助けが出来る体制を整える。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1, 151. 2ha	(うち新規集積面積 51. 6ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく		
活動計画	町農林水産課と連携し、農地中間管理事業の周知を図る。 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図る。		

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 52ha	0. 58ha	1. 63ha
課 題	就業意欲のある者が少ない上、農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1. 3ha
活動計画	新規参入希望者に農地情報を提供する。 関係機関と連携し各種補助制度や有利な融資制度・研修制度等に関する情報提供を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 423ha	163ha	4.76%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5. 2ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		24人		5月～10月
		調査結果取りまとめ時期		8月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	1.管内を24区域に区分し、現地調査日程・内容等を定めて調査を行う。 2.農業委員会総会・減反調査結果等と前年度における農地の利用状況調査結果との比較	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		11月～2月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 260ha	0. 1ha
課 題	農業委員会だより等で農地制度の概要、違反転用防止等についての広報活動を実施する。農業委員が個々に農地パトロールを行い、違反転用があった場合は事務局と現地調査を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	年3回発行予定の農業委員会だより等で農地制度の概要、違反転用防止等についての広報活動を実施する。8月から10月にかけての農地パトロール・現地調査等による、違反転用農地の調査・指導等の実施。違反転用農地があった場合は、事務局職員同伴で現地調査・指導を行う。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入